（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和６年４月 26 日

県立座間総合高等学校長

令和５年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標（令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価（３月 16 日実施）	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①幅広い進路希望に対応できる教育課程の編成と、進路保障の基盤となる基礎学力の充実。 ②課題解決に向け知識・技能を駆使する力と、解決に向けて行動する力の育成伸長。 ③学習過程の改善を通して、自己肯定感を高める。	①生徒自身が将来や進路を見据え、主体的に科目選択ができるような履修指導を組織的に行い、進路指導に接続させる。 ②③指導と評価の一体化に継続して取り組み、主体的・対話的で深い学びを育む授業づくりを推進することで、授業改善へとつなげる。 ②③授業改善がどの程度進んだのかをアセスメントする「生徒による授業評価アンケート」の数値に対する信頼性を高めるための工夫をする。	①履修指導に関する基本方針・スケジュール・選択科目の内容・履修条件等を全職員に共有し、履修指導の在り方についての共通理解をもって指導を進め、進路指導に接続させる。 ②③授業改善研修等を適宜実施して、主体的・対話的で深い学びを育む授業づくりについて学ぶ機会や、新教育課程の学力観や、観点別評価について全職員が理解を深める機会を確保する。 ②③「生徒による授業評価アンケート」を実施する際には、生徒が各授業を想起しながら回答できるよう実施方法を工夫する。	①共通理解のもとで組織的な履修指導を実施することができたか。また、講座数や時間割の調整を通じて生徒の主体的な進路選択を保障することができたか。 ②③授業改善を通して、「主体的・対話的で深い学びを育む授業づくり」や「指導と評価の一体化」についての理解が深まり、生徒の思考や行動の変容につながる授業が増えたか。 ②③「生徒による授業評価」の質問項目を生徒にしっかりと認識させ、各授業を振り返りながら適切に回答させるための機会と時間を確保することができたか。また、信頼性のある評価を得ることができたか。	①履修指導方針を職員会議で協議し、全職員の共通認識をもって組織的な履修指導を実施することができた。講座数や講座人数等の調整で、単純な閉講講座や抽選を減らしたり、生徒と密な面談等を実施したりすることで、生徒の主体的な進路選択を保障することができた。 ②③年間で２回の授業改善研修を実施し、「主体的・対話的で深い学びを育む授業づくり」や「指導と評価の一体化」の考え方に基づき、生徒の思考場面を評価したり、振り返りから生徒の変容を見取ったりする取組が増加した。 ②③「生徒による授業評価」の質問項目を丁寧に説明する機会を設け、自由記述を含めて各授業を深く振り返ることができ、データとしての信頼性を高めることができた。	①職員が入れ替わっても対応できるように、履修指導方針を毎年共有し今年度の成果を引き継げる体制を整える。 ②③さらなる授業改善を進め、生徒の「学習を自己調整する力」や「探究する力」を育む方策を整える。また、引き続き「主体的・対話的で深い学びを育む授業づくり」や「指導と評価の一体化」の考え方に基づく授業が更に増加するように、職員研修や勉強会の機会を設定する。特に定期試験以外での評価場面や方法については、更なる研究と研修が必要である。 ②③「生徒による授業評価」結果を着実に授業改善につなげてゆくための方策を検討する。	①履修指導の徹底とキャリア教育の両輪を併せて力を入れており、本校のレーゾンデートルがしっかりと意識されていることを確認した。 ②「調べ学習に終わらない」その先を追究する指導が行われていることに学校の進歩を感じた。この流れをぜひ進めてほしい。 ②現在進行している教育改革の中で、授業改革は喫緊の課題だが、有志の検討会まで実施されている。全体として授業改善ドライブが意識されており、今後の進展に期待が持てる。 ②アンケートでは、本校の教育に対する満足度が、9 割を超している。これは本校開校以来の良い数字である。	①新教育課程がグランドデザインやスクールポリシーを実現できるかの再検証及び、新たな設置科目の提案や、現在ある科目の位置づけの確認作業なども終了した。履修指導が進路実現につながるよう、更なる強化を図る必要がある。 ②③現在の授業は新学力観を取り入れ切れていない部分もある。新教育課程の学力観を全職員で理解し、新学力観に基づいた授業を実現させる組織的な授業改善がさらなる課題である。	①将来を主体的に選択させるために、適切な履修指導をする。情報共有を組織的に行い、履修指導の在り方について全職員の共通理解を図る。新教育課程の学力観や、観点別評価について、全職員が学べる機会を確保するための研修を適宜行う。 ②③指導と評価の一体化の推進を継続して行い、授業改善へとつなげる。また、授業改善がどの程度進んだかをアセスメントする「生徒による授業評価アンケート」について、信頼性のあるデータとなるように取り方を引き続き工夫していく。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	①一貫した生徒指導と多様な生徒への個別支援を通して、社会に求められる人材としての資質を向上させる。 ②行事・委員会・部活動等への主体的な取組による、魅力あふれ活力ある学校生活の創造。 ③外国につながる生徒との交流を促し、文化や思考の多様性などを相互に理解することを通して多文化共生教育を推進する。	①全職員が生徒支援意識を持ち、SC や SSW、教育相談コーディネーター、養護教諭との連携を密にして個別支援の充実・向上を図る。 ②生徒が中心となり、他者と協力して諸活動を創造できるよう支援する。 ③生徒同士が互いの文化を理解し思考の多様性に気付くことができる教育の場面をつくる。	①全職員が生徒への支援の意識をもって、生徒の変化に対する感度を高め、適時に効果的な支援につなげていく。 ②生徒の主体性を育むために、職員による過度な指導は控えつつも、生徒に取組結果を十分に検証させ、次への教訓を得させる指導を行う。 ③ICT の活用や関係各所との連携を図り、これまでの事業をさらに発展させるとともに、生徒が多文化共生について考えるきっかけとなる新たな場面を創出する。	①「座間総・ビッグデータ」を活用し、全職員が主体となって生徒の個別支援に向かうとともに、SCやSSWといった専門家の力を生かせる校内体制を構築することができたか。 ②諸活動において、生徒の主体的活動を支援することができたか。また、事後に取組の検証や総括を行う態度を育むことができたか。 ③これまでの企画を充実、発展させつつ、多文化共生について考える新たな場面を提供することができたか。	①ビッグデータと同様の生徒一人ひとりのデータを蓄積することが年間を通じて定着した。また、サポートドックを活用し、SC や SSW との連携による生徒支援体制が構築できた。 ②諸活動において、生徒自身が考え、修正しつつ活動するスタイルを作ることができた。 ③国際交流委員を中心に新たな企画を立ちあげたり、国際フェスタでは事前事後学習を取り入れたりするなど、生徒が多文化共生について考える新たな場面を創出することができた。	①生徒の実情を考えると、本来の意味でのビッグデータの活用が今後ますます必要となってくる。担任や副担任だけではなく、全ての教職員の目で個別支援を効果的に行っていく必要がある。 ②活動を主導する生徒が一定の者に偏ってしまいがちなので各個人の関与を深める指導をしていきたい。 ③多文化共生を更に推進するためには、職員が目標と共通認識をもって学校全体で取り組む必要がある。	①生徒のＳＯＳの積極的な受信に加えて、独自に座間総合ビックデータのシステムを機能させた。生徒のちょっとした変化をも全体でキャッチしようとしている姿勢はとても好ましい。配置の充実が見られるＳＣ、ＳＳＷとの協働を行い、今後とも生徒の困り感を把握していただきたい。 ②生徒が主体的な行事の運営については粘り強く追及してほしい。 ③多文化共生のコンセプトが深められる方向に進んでいる。県内で最も進んでいるとの評判がある。外国に繋がりのある生徒の自己肯定感を高めていただきたい。	①支援を必要とする生徒をスクールカウンセラーにつなげ、適切な情報共有を図ることができた。 ②スポーツ大会では、生徒だけで企画、運営ができたが、全体を見通しての準備が十分でなかった。適時の支援態勢が課題である。 ③国際交流では、今後も日本語指導者や多文化教育コーディネーターと連携を図っていく。	①年度初めに教育相談体制について周知する。SC、SSW と連携した個別の支援をより積極的に行えるよう、校内体制を整える。 ①全職員が生徒支援の意識を持って生徒の変化に対する感度を高め、それを支援につなげる。 ②行事等で失敗も有益な教育であると生徒、教員で共有し生徒の積極的姿勢を引き出す。 ③国際フェスタを更に国際交流委員会を中心とした企画へと推進する。多文化共生、国際理解を提唱する存在として、本校独自の取組を進める。

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（３月 16 日実施）	成果と課題	改善方策等
３	進路指導・支援	①インターンシップや高大連携講座などへの積極的取組を促し、キャリア形成意識の向上を図る。 ②総合学科の特徴的な学びを成熟させ、「課題研究」の充実を図る。 ③多様な進路選択に対応できる基盤の育成。	①②基礎学力の向上を図りつつ、多様な学びを生かした指導に学校全体で取り組む。 ②③課題研究のテーマ設定を大切にし、自己の進路選択の基盤を意識させ、課題研究の取組をより充実したものにする。 ③最適な進路先や受験方法を選択する力をつけさせるための指導体制を充実させる。	①②インターンシップや学校外での学修への積極的な参加を促す。また、産業社会と人間、総合的な探究の時間の３年間を通じた一貫したプログラムを構築し、職員の共通理解を図る。 ②課題研究のテーマ設定にあたっては、他者との対話の場面を増やし、探究活動を充実させる。 ③キャリアガイダンスの実施時期や内容を再考し、自分自身の進路を考える機会や自己表現力を高める機会を増やす。	①②インターンシップや学校外での学修に参加する生徒が増加したか。その結果、参加した生徒のキャリア意識が高まったか。また、３年間を一貫するキャリア教育プログラムを構築できたか。 ②課題研究で外部人材を投入するなど、他者との対話の場面を増やし、課題発見力・解決力を高めることができたか。 ③キャリアガイダンスや講演会等の効果的運営方法を組織として検討できたか。結果として生徒の最適な進路選択の力を高めることができたか。	①②③学校外の学修に参加する生徒は増加した。また、今まで少なかった夏休み以外の時期の参加機会を提供することができた。 ガイダンス等の効果的運営方法の検討や試行ができたが、３年間を通じた一貫したプログラム構築に向けては課題等の把握に留まった。 ②課題研究では、他者との対話の場面はを増やすことはできたが、外部人材を活用するまでには至らなかった。	①②③３年間を一貫するキャリア教育プログラム構築に向け、ガイダンス等の効果的運営方法は今後も検討、試行を継続する。また、各プログラムの実施が単なるイベントにならないように、目的と他のプログラムとの関連性を明らかにして、職員の共通理解を図りながら実施する。 ②課題を発見することに時間がかかったり、考えを深めることが苦手な生徒も多く、引き続きより効果的な支援を模索していく必要がある。	生徒アンケートより、総合学科としての教育が成就していると評価できる。 ①3 年間の一貫したキャリア教育の観点については課題把握に留まったようだが、次年度はこの課題の検討を進めていただきたい。 ①生徒が主体的に自分のキャリアを考える機会を今後とも提供してほしい。 ②「課題研究」が「調べ学習にとどまらないようにする」という流れが生まれてきたことを評価したい。	①②校外学習や高大連携などの講座に、積極的に参加した。校外学習の有益性を強く説き積極的に校外学習に参加するよう推進していく。 ①②「課題研究」の研究テーマの決定をどのようにシステム化するかが課題である。 ③大学進学者が例年より増加した。総合型での合格率が増加した。生徒が自らをアピールする形での進路実現には、３年間を通じた指導体制の構築が必要である。	①②課題研究を効率的に行うためには、他者との対話の機会拡大が必要である。また、探究的な学びを実践することで進路選択の幅が広がることから課題研究の充実を図る。 ③目標や適性を自覚させ、最適な進路先や受験方法を選択する力を付けさせる。奨学金等の利用を含め、進学後の経済的な援助に繋げていく。
４	地域等との協働	①地域に潜在する教育力を活用し、いろいろな事に興味関心を持たせ積極的に行動することで、社会をしなやかに生きる力を獲得させる。 ②安全・安心な学校生活を保障する環境整備及び防災教育と災害発生時の体制を整備する。	①ボランティア活動や地域貢献に努め、地域に対する感謝の意識を育む。また、地域への情報発信や地域からの情報収集を積極的に行い、活動を広げる。 ②防災教育や防災研修、防災訓練を継続的に行うことで学校全体の防災意識を高める。	①ボランティア活動や地域貢献活動の情報を classroom などを通じて効果的に広報し、生徒の積極的参加を促す。 ②防災研修を受講した教員を中心に、教員の防災研修や生徒の防災教育を行い、個々の防災意識を高める。また、防災訓練を生徒に予告せず継続的に行うことで日常的な防災意識を持たせる。	①ボランティア活動や地域貢献活動へ参加する生徒が増えたか。また、ボランティア活動を通じて地域とのつながりや社会参画の意識を醸成することができたか。 ②学校全体の防災意識を高めるために、計画的な防災研修や実施方法を工夫した防災訓練を実施することができたか。	①市役所、警察署、社会福祉協議会からの要請により、多くの委員会、部活動の生徒が社会貢献活動に参加し、社会参画意識を育んだ。 ①部活動などの団体によるボランティア活動への参加は活発に行われたがが、個人による参加がほとんどなかった。 ②防災研修を受講した教員を中心に、防災教育を行い、個々の防災意識を高めることができた。また、シェイクアウト等を生徒に予告せず行い、日常的な防災意識を持たせることができた。	①福祉厚生委員会作成の「ボランティアガイドブック」や来年度から昇降口に設置する「生徒会ボード」の活用を通して認知度を高めたい。 ②教員対象の防災研修や実施方法を工夫した防災訓練を実施することが今後の課題である。	①近隣の要請に応えて主に部活単位で貢献活動がなされている。今後ともこうした機会を利用して学校外における体験ができる機会を作っていただきたい。 ①校内清掃活動がＰＴＡの協力も得て楽しいイベントとして復活実施できたことはとても良かった。 ②避難所開設も視野に入れた防災訓練の検討も進めていただきたい。	①新型コロナの収束に伴いボランティアや地域と活動する機会が増えた。 ①赤い羽根共同募金の校外募金活動が実施できた。個人のボランティア参加が課題である。 ②防災訓練の中で、生徒への防災意識を高める活動ができた。 ②東日本大震災時に幼少期で、震災を実感しづらい生徒が入学してくる。防災訓練等で継続的に防災意識を高める必要がある。	①ボランティア活動や地域貢献活動に参加できる声掛けとボランティアに関する情報を積極的に生徒へ提供し、参加を促す。 ①福祉厚生委員にも参加を要請し、ボランティアに関する情報発信を Google Classroom を利用して強化する。 ②防災訓練が形だけの訓練とならないように企画を立て、実践的な工夫を凝らして計画実施する。 ②防災用品は１年単位ではなく数年単位で計画的に購入、更新を行う。
５	学校管理 学校運営	①職員のワークライフバランスを推進する働き方改革の促進。 ②生徒と向き合う時間を確保するために、組織的な学校運営と校務の効率化を図る。	①②授業教室の環境を整備し、誰もが使いやすいデジタル化を進めるとともに計画的に機器や器具の購入、更新を行う。 ①②端末などを利用した情報共有を図り、会議などの校務の効率化を図る。	①②テレビや Wifi の整備されていない教室への映像環境の整備を引き続き進める。 ①②適切な場面で、生徒や教員の端末を活用したペーパーレス化の推進を行う。 また、会議の設定時間や在り方を見直し、生徒と向き合う時間を確保するとともに、働き方改革へとつなげる。	①②授業教室のデジタル環境整備が進んだか。結果として授業や HR 活動での利便性が高まったか。 ①②適切な場面における、デジタル化・ペーパーレス化を推進するための具体的対策を打ち出すことができたか。 会議の在り方や設定時間の見直しにより、生徒や家族のための時間を作り出すことができたと教員が実感できたか。	①②少人数教室を含め、ほどんどの教室にテレビを配置することができ、結果として、ICT を活用した効果的な授業を展開することができた ①②会議において、タブレットを活用し、ペーパーレス化を推進することができた。会議を授業時間に組み込んで、放課後の時間を有効に活用することができた。しかし、業務過多により教員の多忙感の解消までには至っていない。	①②令和６年度に導入予定のデジタル黒板と、テレビとの活用方法を職員全体で模索する。 ①②会議資料をデジタルまたは紙配付なのかを内容等により判断し、配付する。場合に応じてオンライン会議を活用する。 さらに、各業務の目的や成果を見直し、意義を失っているものについては廃止を進めてゆく。	①ＩＣＴ機器がさらに充実するのに合わせて、利活用についての研修を進めていただきたい。 ②総合学科高校の職員の仕事量の多いことは大きな課題である。これについて、学校長から負担が増えないように必要度の低い業務をクラッシュする考えのあることを確認できた。さらに働き方改革を進展していただきたい。	①ICT を活用する上で校内の Wi-Fi 環境は整ってきている。授業においても ICT を使用する機会が着実に増えた。一人一台PCを使用する上で Wi-Fi 環境について再確認をしたい。 ①②ICT の使用頻度が高くなるにつれ、ICT 環境改善の要望も高まる傾向にある。また、ICT を利用しやすい整備を進めていく。 ②職員会議等でデジタル化やペーパーレス化が実践されつつある。	①ICT 機器の整備、それぞれの機器の使用頻度や活用方法等を確認する。また、常にオンラインを用いる教室の環境を整備し、計画的に機器の購入、更新を行う。 ②職員の服務に関する申請入力については、デジタル化を推奨する。 ②マニュアル等はデジタルデータにまとめ、紙での印刷を減らし、閲覧を追求する。 ②デジタル化、ペーパーレス化を推進し、会議の効率的運営を進め、働き方改革につなげる。